

(実践報告) 抄録用紙

演題名 (全角 80 字以内)	認知症初期集中支援チームでの実践からこれからの地域包括ケアシステムについて考える
演者名	片山智栄 村島久美子 井手美子 新川祐利 袴田智伸 遠矢純一郎
所属	桜新町アーバンクリニック

目的

認知症になっても在宅での生活の継続につながるサービス体制の整備を推進するため、厚生労働省は平成 25 年に認知症施策推進5カ年計画(オレンジプラン)を打ち出した。ここでは新たに「認知症初期集中支援チーム」を設置し、アセスメント、家族支援などの初期支援を区市町村が中心となって地域連携パスを展開し、包括的かつ集中的に行うことが制度化され展開されている。

我々は東京都世田谷区から委託され、認知症初期集中支援チームの実践をしてきた。今回は介入が終了したケースを振り返り、チームの役割と結果について報告したい。

実践内容

1 対象: 世田谷区地域包括支援センターから選出された対象者 49 名

2 期間: 平成 25 年 4 月から平成 26 年 3 月

3 サービス提供内容:

- ・認知症の方への治療・支援体制の構築
- ・ご家族介護者への教育支援

実践効果

世帯状況は独居・老々夫婦のみが 74%であり、75 歳以上の後期高齢者が 90%を占めた。

96%の方にかかりつけ医をみつけ受診勧奨をすることができ、認知症の診断に至ったケースは 85%であった。介護保険サービス利用状況を比較すると介入前は 93%が介護保険サービスを利用していなかったが、介入後 69%が利用に結びついた。

考察

チーム員が一定期間、集中的に本人や家族、サポートする地域の介護サービス事業者に関わっていくことで、診断の見立てや生活障害を適切にアセスメントすることができ、診断率を上げることができた。本人や家族に認知症心理教育を実施し、介護保険サービス利用の必要性や意義を理解してもらうことで介護保険サービス利用促進に貢献できた。

今後チーム員が実践した認知症心理教育が、認知症が進行した際に活かされるか、などの事業アウトカム評価をしていくことが課題である。